

彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2004年8月～2004年10月の指標を中心に >

緩やかな回復が続く県経済

生産

一進一退

8月の鉱工業生産指数は、92.8(季節調整済値、2000年=100)で前月比+0.3%と2か月ぶりに上昇。また、前年同月比は+2.6%と3か月連続で前年水準を上回った。生産はこのところ一進一退の動きとなっている。

雇用

依然として厳しいものの、改善基調

9月の有効求人倍率は0.72倍で前月比+0.03ポイントと2か月連続して改善。また、9月の完全失業率(南関東)は4.4%と前月と同水準を維持した。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、雇用環境はこのところ改善の基調にある。

物価

おおむね横ばい

9月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で+0.2%と2か月ぶりに前年実績を上回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。

消費

持ち直しの動きがみられる

9月の家計消費支出は309,524円で、前年同月比+1.4%と6か月連続して増加。9月の大型小売店販売額は、前年同月比で-3.2%と7か月連続して減少。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で-3.2%と4か月ぶりに減少。

住宅

堅調に推移

9月の新設住宅着工戸数は、持家(前年同月比+9.9%)、貸家(同+20.4%)、分譲(同+88.0%)の全てで増加となり、全体では前年同月比+39.2%と2か月連続して前年実績を上回った。

倒産

小康状態

10月の企業倒産件数は53件と、2か月連続して前年実績を上回ったものの、1月から10月までの件数累計は412件と前年同期比-9.7%となっており、倒産状況は依然として小康状態にある。

景況判断

マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は7期連続で改善している。(調査時期16年9月調査)

設備投資

2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比4.4%増と、首都圏で唯一2年連続の増加となった。(2004年8月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2004年11月16日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱い動き

がみられるが、回復が続いている。

- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 輸出は弱含み、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

2 県内経済指標の動向

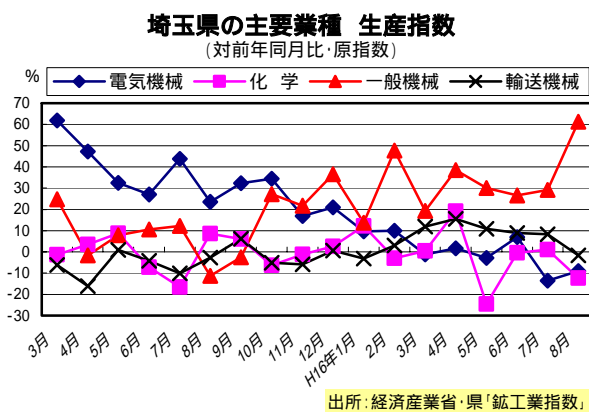
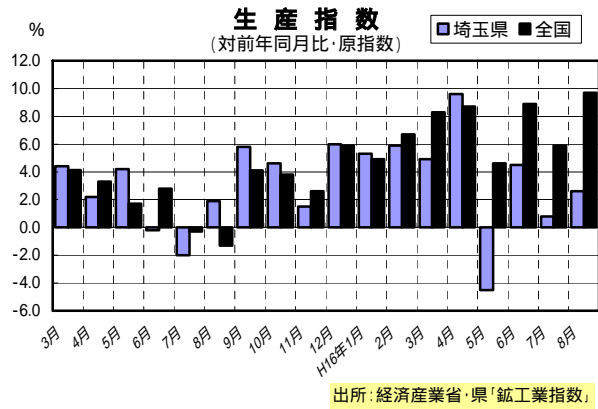
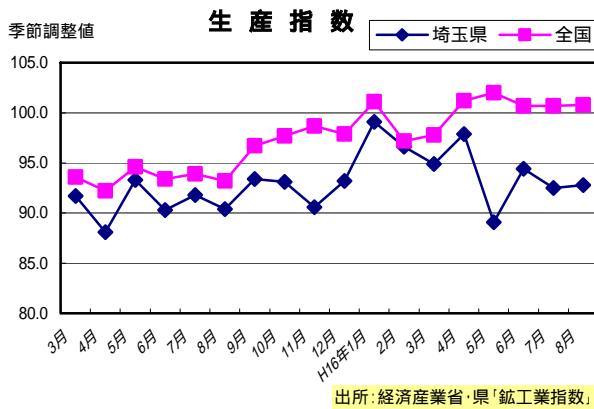
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

一進一退

8月の鉱工業生産指数は、92.8（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+0.3%と2か月ぶりに上昇。前年同月比は+2.6%と3か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械、プラスチック製品など12業種が上昇し、電気機械、化学工業などの7業種が低下した。

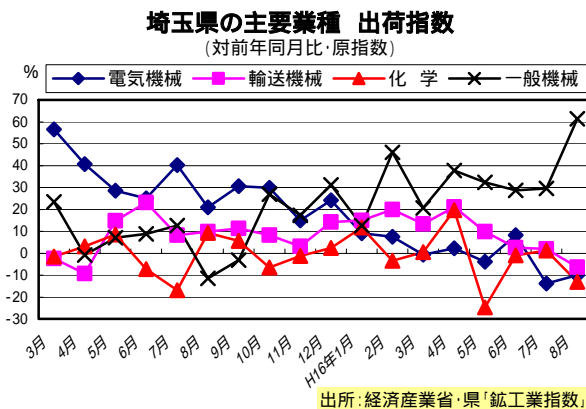
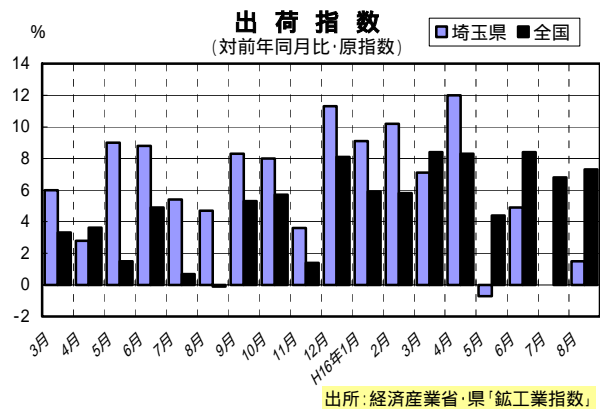
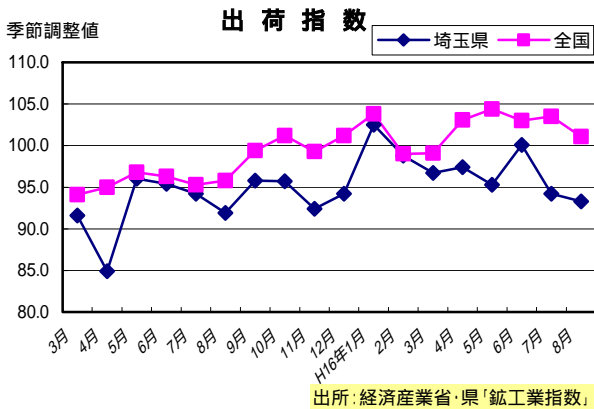


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

8月の鉱工業出荷指数は93.3（季節調整済値、2000年=100）で、前月比1.0%と2か月連続して低下。前年同月比は+1.5%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

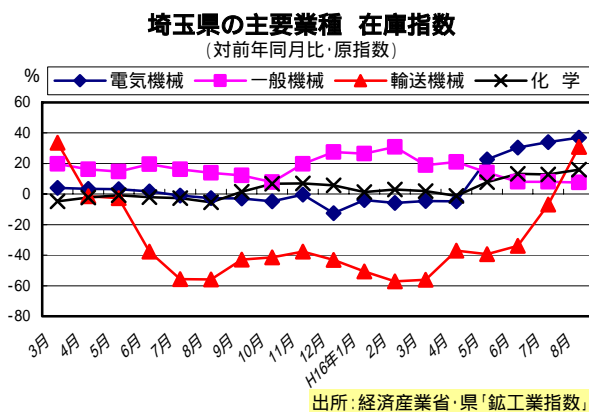
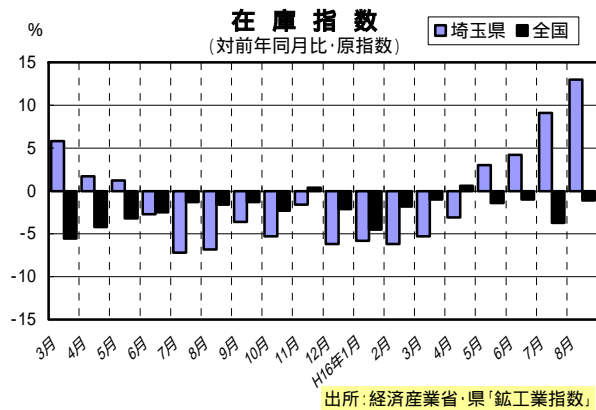
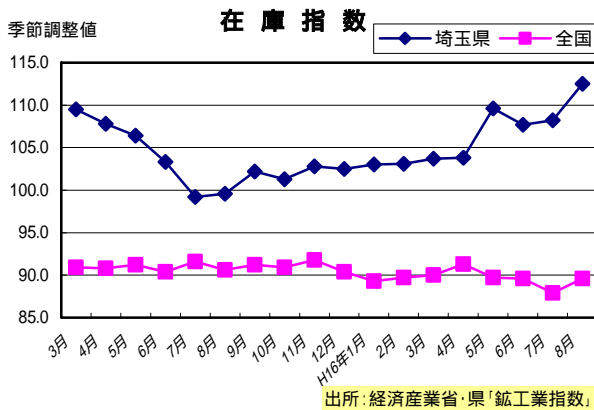
前月比を業種別でみると、皮革製品、一般機械など11業種が上昇し、その他製品、電気機械など8業種が低下した。



【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

8月の鉱工業在庫指数は、112.5（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+4.0%と2か月連続して上昇。また、前年同月比は+13.0%と4か月連続で前年水準を上回った。
前月比を業種別でみると、輸送機械、その他製品など12業種が上昇し、精密機械、皮革製品など7業種が低下した。



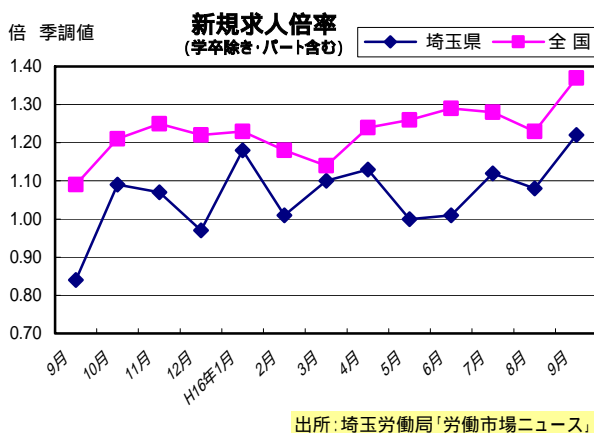
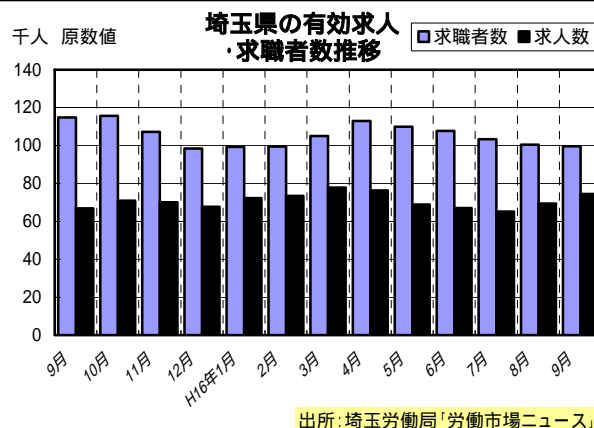
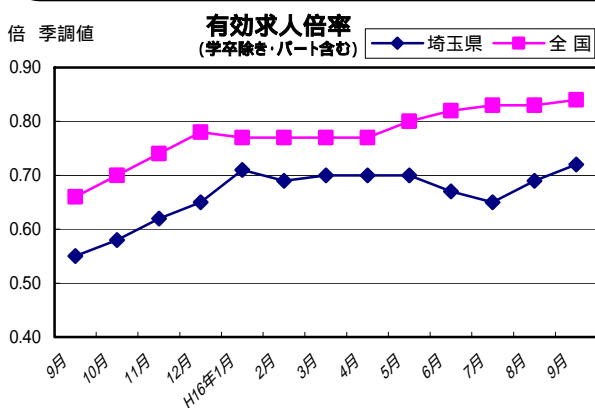
【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3% | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3% | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9% | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

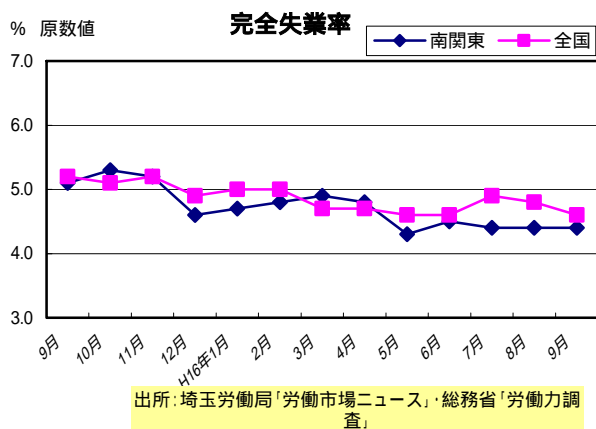
(2) 雇用動向

依然として厳しいものの、改善基調

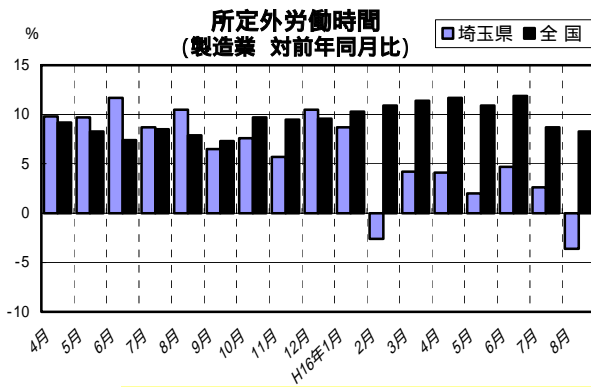
9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.72倍で前月比0.03ポイント改善。
 有効求職者数は99,647人で21か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は74,493人で22か月連続して前年実績を上回った。
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、依然として水準的には厳しい状況であるが、雇用環境は改善の基調がうかがえる。



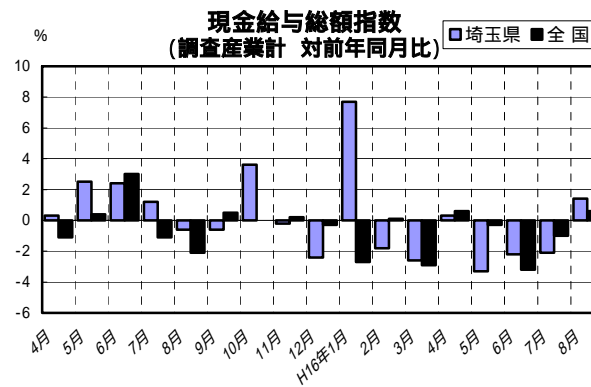
9月の新規求人倍率は1.22倍と、前月比+0.14ポイント増加。
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、21か月連続で増加。



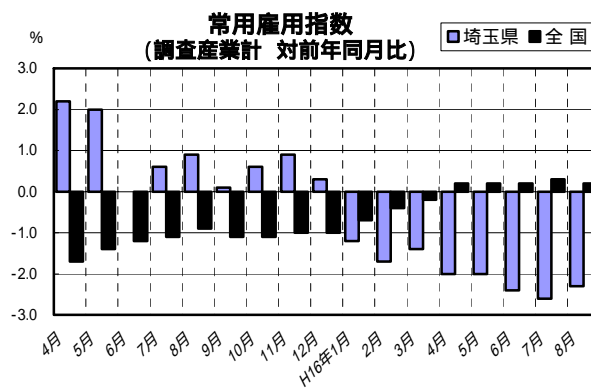
9月の完全失業率(南関東)は4.4%で、前月と同水準となった。
 前年同月比では、0.7ポイントと、7か月連続して前年実績より改善した。



8月の所定外労働時間（製造業）は17.9時間。前年同月比は3.6ポイントと6か月ぶりに前年実績を下回った。



8月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は96.8となり、前月比+1.0ポイント上昇。前年同月比は+1.4ポイントと4か月ぶりに前年実績を上回った。



8月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は100.5となり、前月比+0.4ポイント上昇。前年同月比は2.3ポイントと8か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

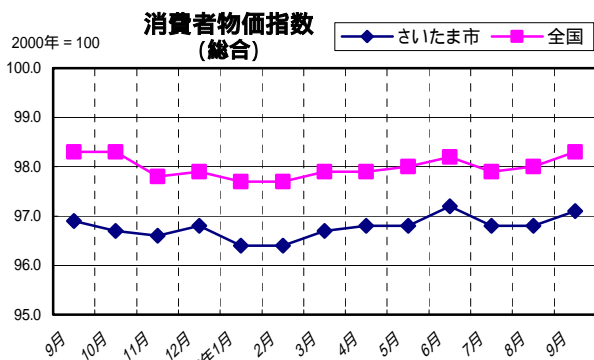
それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

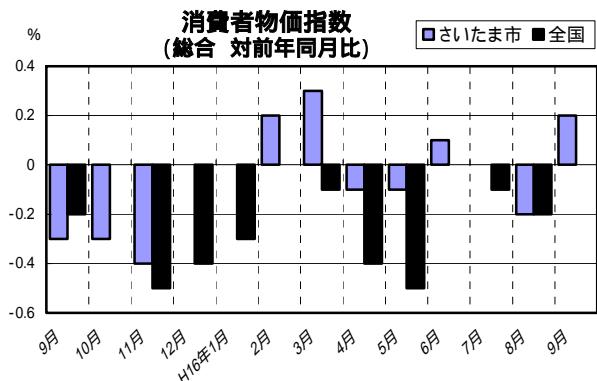
(3) 物価動向

おおむね横ばい

9月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は97.1となり、前月比+0.3%と2か月ぶりに上昇。
 前年同月比は+0.2%と2ヶ月ぶりに前年実績を上回った。
 前月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「被服及び履物」のうちシャツ・セーター類などが上昇したことが主な要因となっている。
 前年同月比が上昇したのは、「被服及び履物」のうち生地・糸類、「食料」のうち穀類などが上昇したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

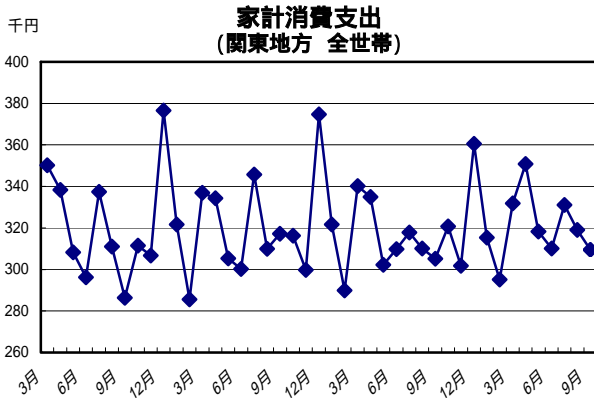


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

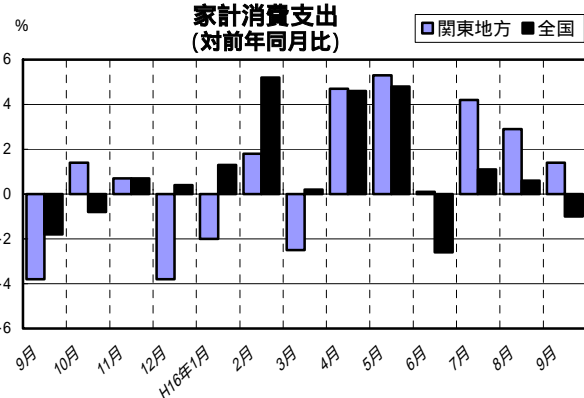
(4) 消費

持ち直しの動きがみられる

9月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、309,524円となり、前年同月比+1.4%と6か月連続して増加。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

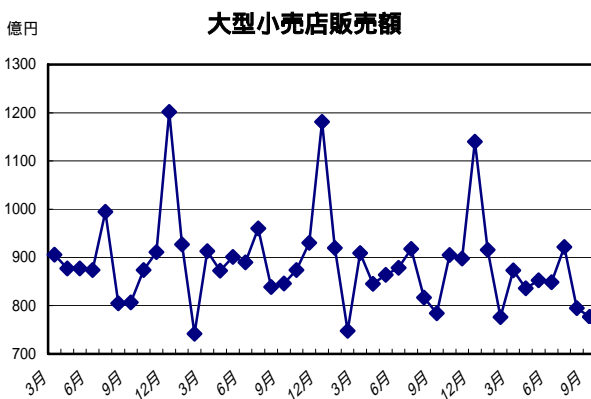


出所：総務省統計局「家計調査報告」

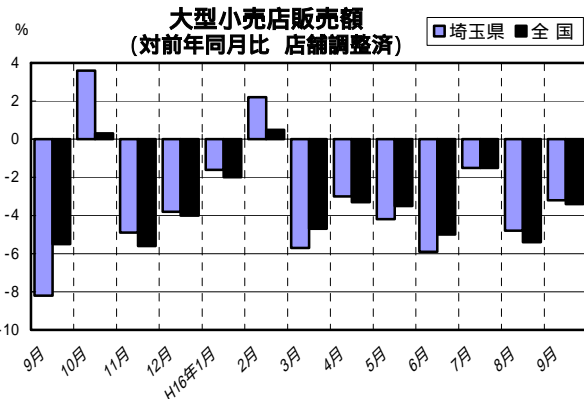
9月の大型小売店販売額は、777億円となり、店舗調整済前年同月比は3.2%と7か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、残暑により秋物衣料が低調だったが、家庭用品が好調だったことより店舗調整済前年同月比は前年水準を維持した。

スーパー（同230店舗）は、主力の飲食料品が伸び悩んだことに加え、秋物衣料が低調だったことから、同4.5%となった。

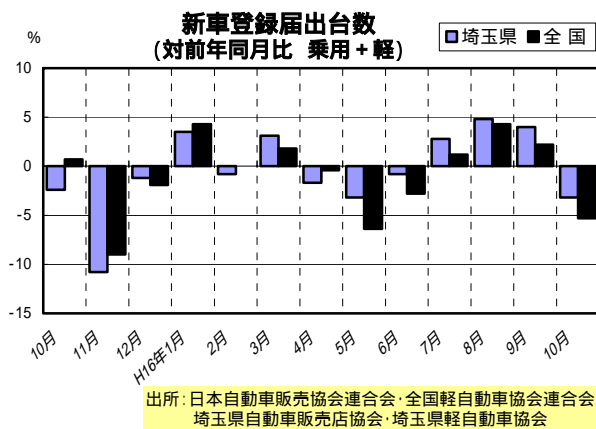
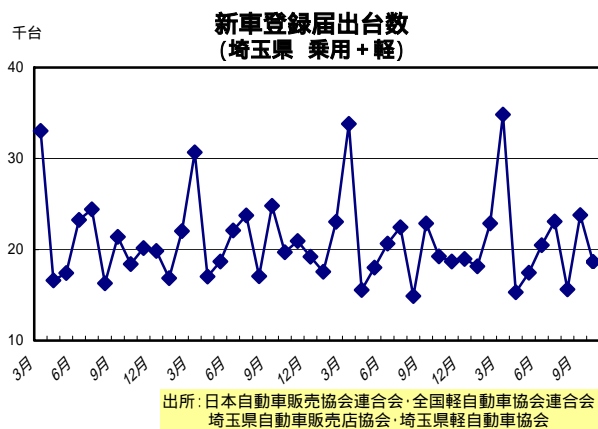


出所：経済産業省「商業販売統計速報」



出所：経済産業省「商業販売統計速報」

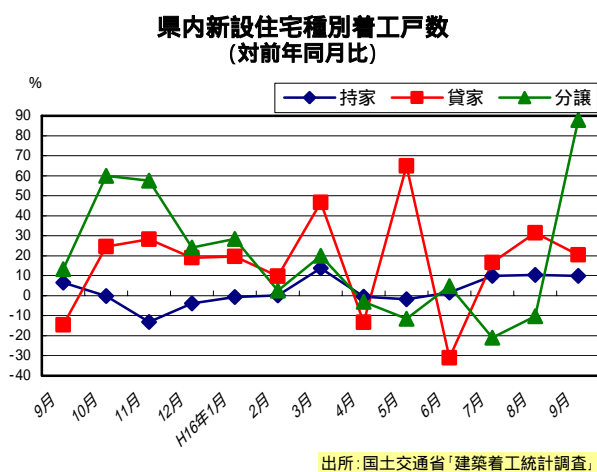
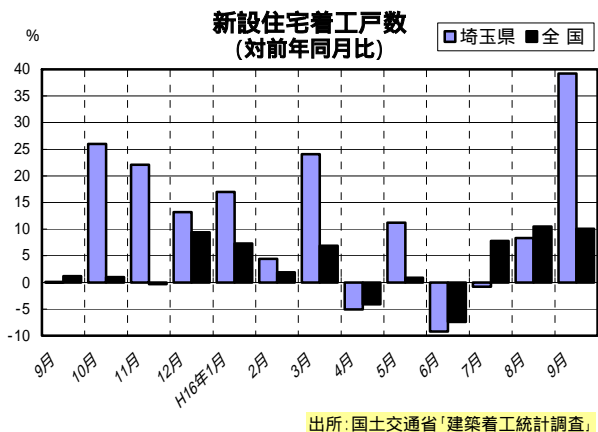
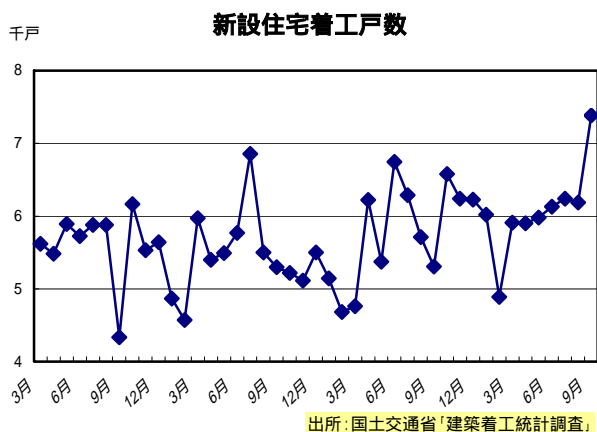
10月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、18,644台となり、前年同月比 3.2%と4か月ぶりに減少。



(5) 住宅投資

底堅く推移

9月の新設住宅着工戸数は7,384戸となり、前年同月比+39.2%と2か月連続して前年実績を上回った。



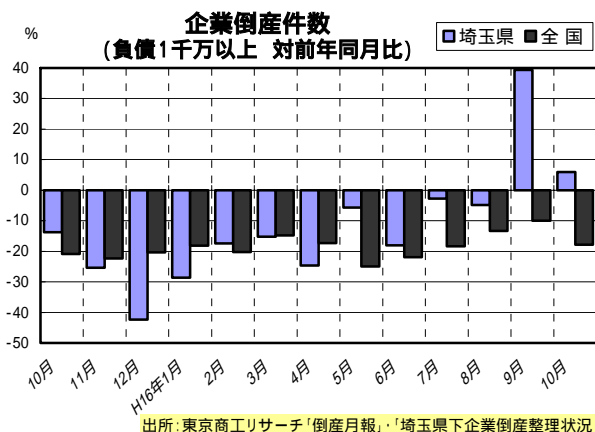
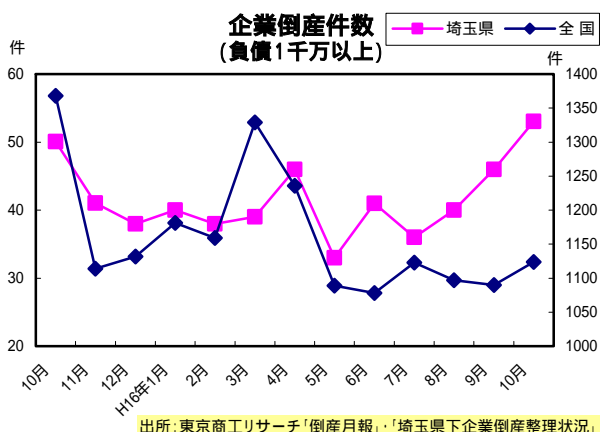
着工戸数を種別で見ると、分譲(前年同月比+88.0%)、貸家(同+20.4%)、持家(同+9.9%)の全てで増加し、全体では前年同月比+39.2%となった。

(6) 企業動向

小康状態

10月の企業倒産件数は53件となり、前年同月比+6.0%と2か月連続して前年実績を上回ったものの、1月から10月までの累計は412件と前年同期比9.7%となっている。

10月の負債総額は、負債総額100億円以上の大型倒産が2件発生したことから404億6千2百万円となり、前年同月比では+433.7%となった。

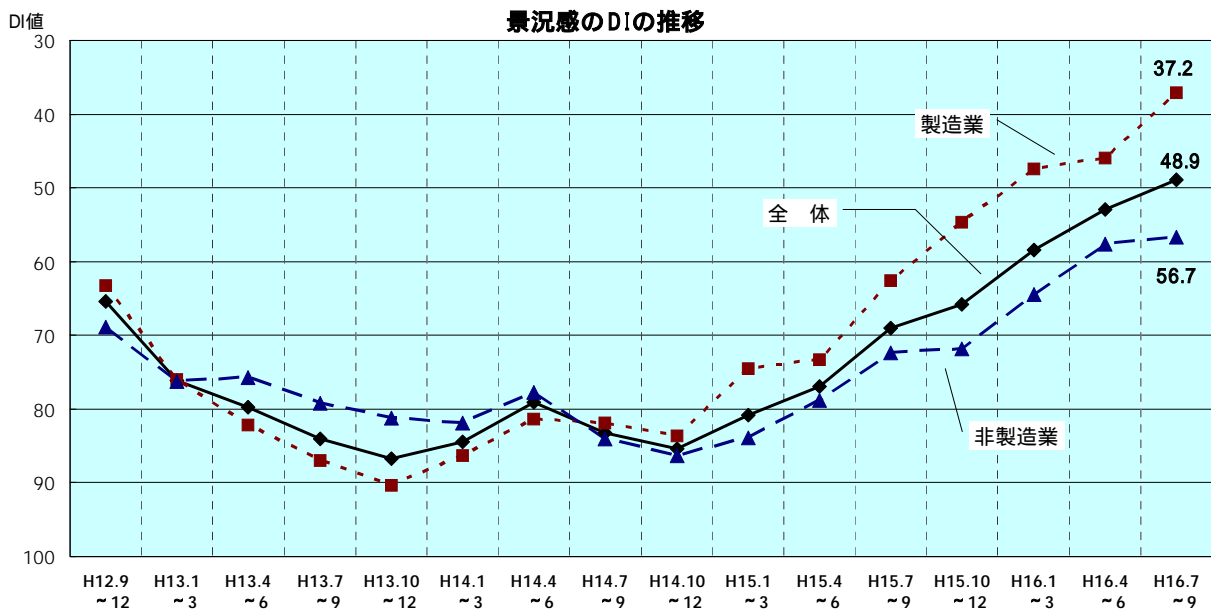


経営者の景況感と今後の景気見通し

平成16年9月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は7期連続で改善しているが、先行きについては慎重な見方が続いている。

【現在の景況感】

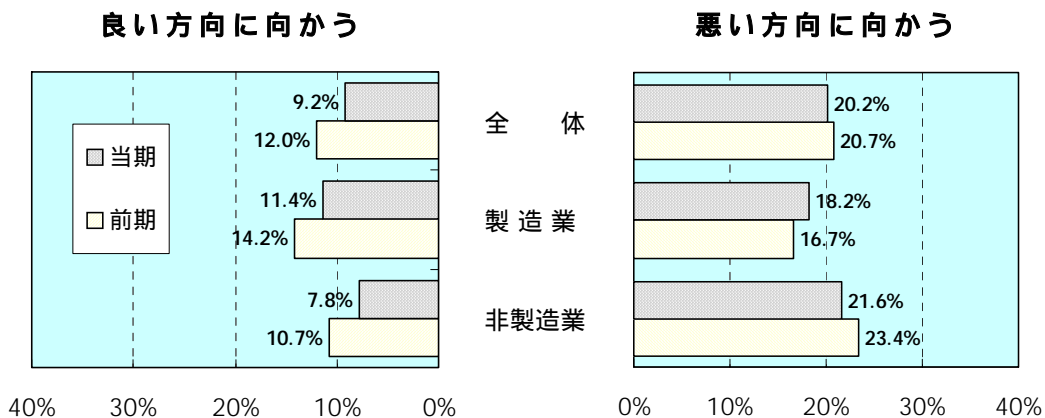
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」が54.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は48.9となった。前期（53.0）と比較すると4.1ポイント上昇しており、7期連続で改善している。



(回答企業数：1,661社)

【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」が20.2%で前期(20.7%)に比べわずかに減少しているものの、「良い方向に向かう」とみている企業も9.2%と前期(12.0%)に比べ減少しており、慎重な見方が続いている。



(回答企業数：1,611社)

平成16年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年7～9月期（現状判断）の**景況判断BSI**は、中小企業は「下降」超となっているものの、大企業、中堅企業は「上昇」超となっている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通しとなっており、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	16年4～6月 前回調査	16年7～9月 現状判断	16年10～12月 見通し	17年1～3月 見通し
全規模（全産業）	3.4	3.2	14.4	4.4
大企業	6.3	19.0	22.2	20.6
中堅企業	2.5	3.0	22.7	3.0
中小企業	7.8	5.0	5.8	3.3
製造業	1.8	10.5	13.7	2.1
非製造業	6.5	1.3	14.8	5.8

（回答企業数250社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年8月調査の日本政策投資銀行「2003・2004年度設備投資動向調査」における埼玉県内の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,366億円、前年度比4.4％増と2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度	2004年度	伸び率
全産業	3,223	3,366	4.4
製造業	1,102	1,230	11.6
非製造業	2,121	2,136	0.7

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年9月を中心に》

2004年11月5日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかさを増しながらも上昇傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかさを増しながらも上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比では3か月ぶりの低下となったものの、前期比では5期連続の上昇となっており、総じてみれば、緩やかさを増しながらも上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、半導体製造装置が前月まで好調だった反動により減少したものの、引き続き堅調に推移している。輸送機械工業は、乗用車が好調なことから、引き続き高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、引き続き堅調に推移している。電子部品・デバイス工業は、携帯電話向け等半導体の一部に減速感がみられることから、おおむね横ばいで推移している。電気機械工業は、エアコンや半導体・IC測定器等が前月好調だった反動により減少したことから、一進一退で推移している。情報通信機械工業は、おおむね横ばいで推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、10月、11月ともに上昇を予測している。

（9月鉱工業生産指数：前月比 1.0%、出荷指数：同+0.1%、在庫指数：同+3.4%）

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、3か月連続の増加となった。また、景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は2か月連続で低下し、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

大型小売店販売額は、残暑により秋物衣料が低調なことなどから、7か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、月後半の天候不順により3か月ぶりの減少となったものの、引き続き堅調に推移している。家電販売額は、テレビ、DVDが引き続き好調なものの、パソコンが依然として低調なことなどから2か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、新型車効果等から3か月連続の増加となった。

（9月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質）+3.5%、9月大型小売店販売額：既存店前年同月比 3.0%、百貨店販売額：同 3.2%、スーパー販売額：同 2.9%、9月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 0.2%、9月家電販売額：前年同月比 8.7%、

9月乗用車新規登録台数：前年同月比+4.0%)

住宅着工は、このところ増加している。

住宅着工は、持家、貸家がこのところ増加していることに加え、分譲住宅も増加に転じたことから、全体では3か月連続の増加となった。

(9月新設住宅着工戸数：前年同月比+14.9%)

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、14か月連続の減少となった。

(9月公共工事請負金額：前年同月比 3.5%)

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は上昇傾向で推移している。新規求人数は2か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は、24か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率はこのところ前年を下回っている。

(9月有効求人倍率 季調値 : 0.97倍、9月南関東完全失業率 現数値 : 4.4%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、15か月ぶりの増加。

企業倒産件数は15か月ぶりの増加となった。

(9月企業倒産件数：前年同月比+0.6%)

(総括判断)

緩やかな回復の動きがみられる。

(総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの兆しがみられ、住宅建設は底堅く推移している。また、設備投資は増加する見通しとなっている。一方、生産活動はこのところ弱含んでいる。

なお、雇用情勢は依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの兆しがみられる。	<p>大型小売店販売額は、百貨店がおおむね横ばいとなっているものの、スーパーが前年を下回り、全体では前年を下回っている。</p> <p>乗用車販売は、小型車が足元で前年を下回っているものの、普通車、軽自動車前年を上回って推移しており、全体では前年を上回っている。</p> <p>コンビニエンスストア販売は前年を上回っている。なお、さいたま市の実質消費支出は足元で前年を下回っている。</p>
住宅建設	底堅く推移している。	分譲マンションが大幅に減少しているものの、持家、貸家、分譲戸建が増加している。
設備投資	増加する見通しとなっている。	16年度計画は、製造業が前年比25.7%、非製造業で同7.2%、全産業で同15.3%増加する見通しとなっている。
産業活動	このところ弱含んでいる。	一般機械は足元で増加しているものの、化学工業が一進一退で推移しており、電気機械はこのところ弱い動きとなっている。
企業収益	16年度上期は増益見込み、下期、通期ともに増益見通しとなっている。	全産業で見ると、16年度上期は前年比16.4%の増益見込み、下期で同10.3%、通期でも同12.9%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。	16年7-9月期の景況判断BSIは、大企業が19.0%ポイント、中堅企業が3.0%ポイント「上昇」超となっており、中小企業は5.0%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。	常用雇用指数は前年を下回って推移するなど依然として厳しいなか、有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。なお、製造業の所定外労働時間は増加している。

(総括判断)

全体としては、回復しつつあるものの、

その動きはやや緩やかなものとなっている。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回っているものの、乗用車の新車登録台数が底堅い動きとなるなど、持ち直しの動きが続いており、こうしたなか、家計消費支出の状況は堅調に推移している。一方、輸出は、引き続き前年を上回っているものの、米国向けで映像機器が、中国向けで半導体等電子部品が減少していることなどから、このところ伸びは鈍化している。また、住宅建設は、全体としてやや弱い動きとなっている。なお、設備投資は、製造業、非製造業ともに16年度の計画は増加見通しとなっているものの、下期計画の伸び率は上期に比べ鈍化する見通しとなっている。

このような需要環境のもと、生産活動は、情報通信機械が足元で減少に転じているものの、電子部品・デバイス、一般機器、化学が堅調に推移するなど、全体としては緩やかに増加している。また、16年度の企業収益は、増益見通しとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、全体としては、回復しつつあるものの、その動きはやや緩やかなものとなっている。

なお、先行きについては、原油高及び米国、中国など海外経済の動向に留意しつつ、国内の消費動向や一部に増加の動きがみられる製品在庫の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (10/25 ~ 11/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

10/28 大卒内定 3年ぶり拡大

日経新聞社の05年度採用状況調査によると、定期採用の大卒内定人数は今春実績比11.1%増と3年ぶりに増加。業績回復を背景に主要企業の採用意欲が回復。

11/2 税収、今上期5.1%増

国の一般会計税収が前年度実績を上回るペースで推移している。所得税が底堅く、個人消費や企業業績の好調を背景に消費税や法人税収が伸びているのが背景。

11/3 楽天、プロ野球新規参入へ

楽天のプロ野球新規参入が決まった。総資産などの経営指標が、競合したライブドアより安定的と判断された。

11/4 ブッシュ大統領再選

3日の米大統領選挙でブッシュ大統領がケリー氏との激戦を制し再選を決めた。日本政府内では対日経済政策に大きな変化はないとの安心感が広がった。

11/5 大学発VB 年度内1000社に

大学発ベンチャーの起業件数が8月末時点で916社に達した。設立ペースは年々増加しており今年度中に1,000社を突破する見込み。1位は早稲田、2位大阪大。

11/8 生活保護給付 5年ごと全面改正

厚労省は、生活保護の給付水準を5年に1度ずつ全面改定する「検証制度」を導入する方針。一般世帯の支出額と比べて給付が妥当かどうかをあらためて見直す。

11/10 定率減税 2段階で廃止

政府税制調査会は来年度税制改正答申に3兆円規模の定率減税の廃止を明記する。99年から景気対策として実施している恒久的減税だが今後2年で廃止する方針。

11/12 西武鉄道 上場廃止へ

東京証券取引所は11日、西武鉄道株を上場廃止する方針を固めた。不適切な情報開示を理由に企業が上場廃止となるのは極めて異例だが、市場の信頼回復が優先と判断。

11/18 市場化テスト、100超す提案

官民が入札で公共サービスの担い手を決める「市場化テスト」の1回目の公募は、ハローワーク業務などを対象に100以上の提案があり、民間の意欲を裏付けた。

11/20 介護負担拡大 06年度施行を断念

厚労省は介護保険制度改革の最大の焦点だった、若年障害者を給付対象に加えること及び、保険料納付を20歳以上に広げる案について、06年度の施行を断念。

市場動向

10 / 26 日経平均197円下落

25日の日経平均株価は大幅反落、終値は10,659円15銭。新潟地震、米株市場年初来最安値更新、円高ドル安進展などが嫌気された。

10 / 29 中国、0.27%利上げ

中国人民銀行（中央銀行）は9年ぶりの貸出金利引き上げに踏み切った。行政指導による抑制策は限界がみられ、利上げにより過熱抑制への決意を本格化した。

11 / 2 NY原油、一時50ドル割れ

1日のNY原油市場は、一時下げ幅を2ドル超に広げ、約1か月ぶりに1バレル50ドルを割り込んだ。終値は50.13ドル。

11 / 3 原油急落を好感し反発

2日の日経平均株価の終値は153円10銭高の10,887円81銭。前日の米国市場で原油先物相場が一時1バレル50ドル割れまで急落したのを好感した。

11 / 6 日経平均続伸 1万1,000円台回復

5日の日経平均株価終値は115円50銭高の11,061円77銭。米株高・原油安が好材料となりほぼ前面高となった。

11 / 11 NY原油 一時47ドル割り込む

投機資金主導で高騰していた原油価格が10日には7週間ぶりに一時47ドルを割れとなった。米国の原油在庫増加に投機筋が反応し、利益確定売りに動いた。

11 / 12 米0.25%追加利上げ

米FRBは短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を2%にすることを決めた。米経済は底堅い成長を継続しており、追加利上げに踏み切っても問題ないと判断。

11 / 16 株、続伸 1万1,200円台回復

15日の日経平均終値は207円59銭高の11,227円57銭。市場の予測を下回ったGDPの発表後も目立った外国人売りが出ず、原油相場の落ち着きにも好感し、景気に対する悲観的見方を修正する動きから内需関連株に上げが目立った。

11 / 19 円、一時103円65銭

ドル安の流れに勢いがつき、18日の東京外国為替市場の円ドル相場は4年7か月ぶりの高値をつけた。原油市場の投機マネーが為替市場に流入したとみる向きが多い。

11 / 24 株、ほぼ全面安

22日の日経平均終値は233円45銭安の10,849円39銭。米国株相場的大幅安、原油価格反発、円高進行（一時102円台）など悪材料が目白押し。

景気・経済指標関連

10/28 景気判断 北海道も上方修正【財務局長会議】

全国財務局長会議での地方経済総括判断は「地域差は見られるものの、緩やかに回復している」という4月調査の判断を2回連続で据え置いた。

10/30 物価8年ぶり上昇へ【日銀展望レポート】

日銀は「経済・物価情勢の展望で05年度の消費者物価指数は前年度比+0.1%と8年ぶりに上昇を予測。ただし、量的緩和解除の検討は時期尚早との考え。

11/6 一致・先行とも50%割れ【内閣府 景気動向調査】

9月の景気動向指数は一致、先行指数ともに、景気判断の分かれ目となる50%を割り込んだ。揃って50%を割るのは2年9か月ぶり。台風などの影響もあり後退局面入りとの見方は少ないが、景気が踊り場に差し掛かっているとの指摘も。

11/9 民間ボーナス 0.8%減【UFJ総合研究所】

UFJ総研は今冬の民間企業1人当たりのボーナス平均支給額を前年比0.8%減の425,000円と試算。パートタイマーの比率が上昇し1人当たりの支給額が減った。

11/10 街角景気3か月連続悪化【内閣府 景気ウォッチャー調査】

10月の街角景況感は46.4と前月を0.9ポイント下回った。50を下回るのは3か月連続。台風や地震で小売・飲食関連が悪化。製造業は原材料の価格上昇が響いた。

11/11 経常黒字、最高に【財務省 国際収支速報】

04年度上半期の経常収支の黒字は前年同月比12.9%増となり、半期ベースでは3期連続で過去最高を更新。内外景気を反映し、輸出入とも過去最高を記録。

11/11 就職内定率 底脱す？【厚労省、文科省】

今春卒業予定の大学生の就職内定率は10月1日時点で61.3%と、過去最低だった前年同期より1.1ポイント改善した。前年を上回るのは3年ぶり。

11/12 機械受注額 8.4%減【内閣府】

7-9月期の機械受注は、前期比 8.4%と2期ぶりの減少。機械受注額は国内の設備投資の先行指標。内閣府は3年ぶりに機械受注についても基調判断を下方修正。

11/13 実質年率 0.3%成長に減速【内閣府】

7-9月GDP速報値は6・四半期連続のプラス成長を維持したが、前期年率1.1%から一段と減速。個人消費は堅調だったものの、輸出の伸びや設備投資が減少。

11/15 設備投資2ケタ増【日本経済新聞社】

日経新聞の設備投資動向調査によると、04年度の全産業投資額は前年比10.4%増。7-9月は台風等の影響があったが、今年度は高水準の投資が続くとの見方。

地域動向

10 / 28 1都3県の工場立地 今年上期24県増の51件【経済産業省】

04年1-6月の工場立地動向によると、首都圏の立地件数は51件。旺盛な設備投資意欲を反映し前年同期より24件の増加となった。埼玉県は23件で全国9位。

11 / 6 公共工事コスト68億円削減

県は、施設整備など公共工事のコスト削減策を実施した結果、03年度の公共工事費を68億円削減した。計画などの見直しや、電子商取引の活用などが要因。

11 / 6 渋滞を4割解消

埼玉県道路協議会は、埼玉県内の道路整備について07年度までの中期目標を初めて作成。渋滞解消、事故削減、騒音改善など13指標を設け数値目標を掲げた。

11 / 13 彩の国みらい債 県、来月3日から募集

県は来月3～10日まで彩の国みらい債を募集する。発行額は100億円で道路整備等に充てる。期間5年満期一括償還、利率は1日の5年物国債を参考にする。

11 / 16 若者就業支援へ情報誌

5月に県が設置したヤングキャリアセンター埼玉は、就職支援情報誌を創刊。情報誌を通じ若年層の就業を後押しする。行政が就職情報誌を発行するのは珍しい。

11 / 17 県の無担保融資 受け付け終了

県は1日に開始したスーパーサポート資金を12日終了したと発表。4,536件で1,122億円の申し込み。対象を一時的な債務超過企業まで拡大したため需要が高かった。

11 / 17 県政への要望、1位が「防犯」

県は04年度の「県政世論調査結果」を発表。1位防犯、2位高齢者福祉、3位医療サービス。5,7,8位の地球温暖化、雇用、食品安全は今年調査で10位以内に。

11 / 17 「不足」が「余剰」上回る【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉県雇用動向調査によると、現在の雇用人員数について12年ぶりに「不足」が上回った。企業が業績に好転などで、正規従業員を雇い始めていると分析。

11 / 18 構造改革特区6次 県、4件提案

国が地域を特定して規制を緩和する構造改革特区の第6次募集で、埼玉県は映像関連産業の育成・振興を目的とした特区など4件を提案。

11 / 24 冬のボーナス 2年連続増加【埼玉県中小企業新興公社】

県内中小製造業の今冬ボーナスの平均支給額は前年調査値より男性が4.5%（418,415円）、女性が4.7%（293,824円）増と2年連続の増加となる見通し。

(3) 県内の主な動き

2004年11月現在

平成17年度	つくばエクスプレス（常磐新線）開業予定
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定（寄居町） JR新宿 - 東武日光・鬼怒川温泉相互直通運転開始 バスケットボール男子世界選手権大会開催 高速埼玉新都心線（新都心～第二産業道路）開通予定
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島JCT～久喜白岡JCT開通予定 JR浦和駅東口再開発事業完工予定 大久保浄水場排水処理施設更新事業完工予定 交通博物館がさいたま市に移転・開業予定
平成20年度	全国高等学校総合体育大会開催
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年12月1日
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局
政策支援・企画担当 大畑・天野
電話 048-830-2141
Email a2103-01@pref.saitama.jp